

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年2月10日
【四半期会計期間】	第128期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 宏之
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし大阪支店 (大阪市北区堂島浜一丁目2番1号) 株式会社たけびし東京支店 (横浜市港北区新横浜三丁目18番16号) 株式会社たけびし名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目8番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第3四半期連結 累計期間	第128期 第3四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	51,319	47,998	71,152
経常利益 (百万円)	1,586	1,826	2,239
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	988	1,300	1,389
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	986	1,436	1,150
純資産額 (百万円)	21,473	22,646	21,636
総資産額 (百万円)	35,974	36,365	40,246
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	67.21	88.41	94.46
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.7	62.3	53.8

回次	第127期 第3四半期連結 会計期間	第128期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.56	29.74

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定し、又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、英国のEU離脱問題や米国新政権による今後の政策が世界経済に与える影響が懸念されるなど、先行きの不透明感が高まる状況となっております。

このような状況下、当社グループは収益力の更なる向上を目指し、基幹ビジネスの強化に加え「デバイスビジネス」、「装置システムビジネス」等の重点戦略に注力すると共に、新開発したオリジナル商品を中心に「IoT関連ビジネス」の拡大に注力するなど、技術商社としての付加価値向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高479億98百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益17億72百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益18億26百万円（前年同期比15.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億0百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

<セグメント別の状況>

産業機器システム分野においては、産業用加工機が前年に補助金関連の案件が集中したことから減となりましたが、半導体製造装置向けFA機器、及び食品関連向けを中心とした装置システムが好調に推移したことにより、この部門全体では売上高前年同期比1.0%の増となりました。

半導体・デバイス分野においては、電子ペーパー等の新規ビジネスが拡大したものの中国で半導体及び液晶等の需要が減少したことにより、この部門全体では売上高前年同期比9.1%の減となりました。

これらの結果、FA・デバイス事業においては、売上高349億82百万円（前年同期比2.7%減、構成比72.9%）、営業利益16億3百万円（前年同期比25.9%増）となりました。

社会インフラ分野においては、ビル設備や空調設備が増加したものの、病院向け医療装置が前年同期に集中したことから減少し、この部門全体では売上高前年同期比21.4%の減となりました。

情報通信分野では、主力の携帯電話がフランチャイズ店再編の影響により減少したことから、この部門全体では売上高前年同期比8.1%の減となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高130億16百万円（前年同期比15.3%減、構成比27.1%）、営業利益1億68百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ38億81百万円減少し、363億65百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少41億85百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より48億91百万円減少し、137億19百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少44億57百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より10億9百万円増加し、226億46百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億74百万円によるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	14,798,600	-	2,554	-	3,056

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,712,400	147,124	同上
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	14,798,600	-	-
総株主の議決権	-	147,124	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,700	-	83,700	0.57
計	-	83,700	-	83,700	0.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,400	3,915
受取手形及び売掛金	22,831	18,645
有価証券	15	26
商品	4,263	4,825
仕掛品	11	84
繰延税金資産	337	170
その他	663	555
貸倒引当金	15	9
流動資産合計	32,507	28,213
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,323	1,285
土地	1,833	1,833
建設仮勘定	42	0
その他(純額)	86	104
有形固定資産合計	3,286	3,224
無形固定資産		
ソフトウェア	46	71
ソフトウェア仮勘定	14	-
その他	20	32
無形固定資産合計	81	103
投資その他の資産		
投資有価証券	3,411	3,843
長期貸付金	4	4
繰延税金資産	73	75
その他	896	915
貸倒引当金	14	14
投資その他の資産合計	4,371	4,823
固定資産合計	7,739	8,151
資産合計	40,246	36,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,643	8,186
短期借入金	2,021	1,730
1年内返済予定の長期借入金	100	-
未払金	883	683
未払法人税等	607	195
賞与引当金	658	297
役員賞与引当金	-	110
その他	418	961
流動負債合計	17,333	12,164
固定負債		
長期借入金	-	100
長期未払金	123	115
繰延税金負債	403	583
再評価に係る繰延税金負債	7	7
役員退職慰労引当金	16	19
退職給付に係る負債	673	677
資産除去債務	34	34
その他	18	16
固定負債合計	1,276	1,554
負債合計	18,610	13,719
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	15,574	16,448
自己株式	23	23
株主資本合計	21,239	22,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,422	1,795
土地再評価差額金	1,135	1,135
為替換算調整勘定	160	82
退職給付に係る調整累計額	49	44
その他の包括利益累計額合計	397	532
純資産合計	21,636	22,646
負債純資産合計	40,246	36,365

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	51,319	47,998
売上原価	44,747	41,022
売上総利益	6,571	6,976
販売費及び一般管理費	5,026	5,204
営業利益	1,545	1,772
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	47	50
仕入割引	20	19
受取賃貸料	46	40
その他	19	28
営業外収益合計	140	144
営業外費用		
支払利息	11	9
売上割引	47	49
賃貸収入原価	22	20
為替差損	15	8
その他	2	1
営業外費用合計	99	89
経常利益	1,586	1,826
特別利益		
投資有価証券売却益	-	172
特別利益合計	-	172
特別損失		
固定資産除売却損	9	1
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	1,577	1,997
法人税、住民税及び事業税	471	522
法人税等調整額	116	173
法人税等合計	588	696
四半期純利益	988	1,300
親会社株主に帰属する四半期純利益	988	1,300

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	988	1,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56	373
為替換算調整勘定	61	242
退職給付に係る調整額	2	4
その他の包括利益合計	2	135
四半期包括利益	986	1,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	986	1,436
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

期末日満期手形及び期末日確定日に現金決済される売掛金及び買掛金(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日または確定日に決済が行われたものとして処理しております。当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であり、当第3四半期連結会計期間末日満期手形及び確定日決済分の売掛金及び買掛金の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形及び売掛金	-	741百万円
支払手形及び買掛金	-	1,006百万円

偶発債務

当社及び一部の連結子会社が加入する「京都機械金属厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議いたしました。これにより、当該解散による損失の発生が予想されますが、代行部分積立不足額が未確定であるため、当社及び連結子会社に係る影響額は、現時点では合理的に算定する事が出来ません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
減価償却費	160百万円	142百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	191	13.0	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	191	13.0	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	191	13.0	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	235	16.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	35,957	15,362	51,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0
計	35,957	15,362	51,319
セグメント利益	1,273	271	1,545

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,545
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,545

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	34,982	13,016	47,998
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0
計	34,982	13,016	47,998
セグメント利益	1,603	168	1,772

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,772
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,772

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円21銭	88円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	988	1,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	988	1,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,714	14,714

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....235百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

株式会社たけびし

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸 脇 美 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。